

補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果

令和6年7月29日
公益社団法人私立大学情報教育協会

年度別集計 目指す教育効果	令和7年（2025年）度を目指す教育効果										令和8年（2026年）度を目指す教育効果										令和9年（2027年）度を目指す教育効果															
	目指す教育効果の達成度（中央値）										目指す教育効果の達成度（中央値）										目指す教育効果の達成度（中央値）															
	回答数 （※）	回答 割合	10	20	30	40	50	60	70	80	回答数 （※）	回答 割合	10	20	30	40	50	60	70	80	90	回答数 （※）	回答 割合	10	20	30	40	50	60	70	80	90				
1. 遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る	85	64%	70%										77	62%	80%										72	65%	90%									
2. LMS(学習支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る	104	78%	60%										105	84%	77%										89	80%	80%									
3. 教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る	99	74%	60%										94	75%	75%										79	71%	85%									
4. 反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る	71	53%	60%										72	58%	70%										60	54%	80%									
5. アクティブ・ラーニング、PBLなどの学生主体授業を充実し、問題発見・課題探求力の向上を図る	97	73%	60%										91	73%	70%										83	75%	80%									
6. 教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る	81	61%	60%										77	62%	75%										72	65%	80%									
7. 地域社会や産業界と連携した授業を通じて、課題解決力と実践力の向上を図る	40	30%	60%										46	37%	60%										41	37%	75%									
8. 教え合い・学び合いのグループ学修を充実するとともに、発表・相互評価を通じて主体性・多様性・協働性の向上を図る	64	48%	60%										58	46%	70%										61	55%	80%									
9. 分野を横断した学びを実現し、知識の組合せ、発想力・構想力・価値創造力等の向上を図る	31	23%	55%										35	28%	60%										38	34%	70%									
10. 海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る	26	20%	40%										25	20%	50%										25	23%	50%									
回答校数 （※教育効果の項目1～10は複数回答可）	136	回答校136校/計画校190校（71.5%）										125	回答校125校/計画校153校（81.6%）										111	回答校111校/計画校133校（83.4%）を集計												